

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 19 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまちづくり
施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
主管課名	地域協働課	主管課長名	江幡 遂守
関係課名	富山県東部消防組合		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。</li> <li>・市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。</li> <li>・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。</li> </ul>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の構築に努めます。 個人個人が防火意識の高揚を図り、安全・安心な暮らしの構築に努めます。
	行政	施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。
	その他(地域)	自主防災組織と消防本部、消防団との連携を図っていきます。

施策にかかるコスト等	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	32 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	17 (14)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	8 (7)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	6 (6)				
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)				
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	131,585	0	0	0	
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	117,961				
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	13,530				
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	94				
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0				
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	251				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	48,389				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	212,863				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	344,448	0	0	0	
市民1人あたりにおける施策の								
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	2,969				
同上								
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	4,803				
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	7,773				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備							
基本事業名①		事業内容(活動内容)								
消防体制の充実		消防本部、消防団組織体制の充実や、消防活動に必要な消防ポンプ自動車などの整備強化を図ります。また、大規模災害などに対応するため、消防の広域化を進めます。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
消防広域化整備事業		災害の大規模化、都市構造の変化など消防を取り巻く環境は急速に変化し、小規模消防には限界が指摘され、このような現状から消防の広域体制の確立を図る必要があります。								
消防通信指令装置整備事業		119番通報時に発信場所の位置情報が表示されるシステムの整備や消防救急デジタル無線システムの整備を図ります。								
消防救助救急隊員教育訓練事業		複雑多様化する災害や、火災・救助・救急業務に消防職員が適切に対応するため高度な教育訓練の実施を図ります。								
消防施設整備事業		消防は災害防ぎよ・救助・救急活動などの活動を行い、市民から高い期待が寄せられ、今後、更なる消防の制度面、運用面、施設面などの充実を図る必要があります。								
基本事業①の目的【意図】		近年、国内で大規模災害の発生や小規模防火対象物における多数の焼死者の発生など、消防防災行政を取り巻く状況は予断を許さず、消防体制の更なる充実を図ります。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
消防団員の充足率		%	96.8	22年度 97.0	23年度 97.0	24年度 97.0	25年度 97.0	26年度 97.5	98.0	99.0
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
救助・救急体制の充実		様々な災害に対応した救助を行うため、高度な資機材を装備するなど救助隊の機能充実を図ります。また、高齢化の進展などに対応し、高度な救急救命処置を行える体制を構築するとともに、人材の育成を図ります。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
救急救命士養成事業		高度化する救急需要に応えるため、1当直に救急救命士が少なくとも4人配置される体制を目標に救急救命士の養成と運用体制の整備に取り組みます。								
普通救命講習推進事業		救急隊が現場到着までに、応急手当が実施されれば、大きな救命効果が得られます。市民に応急手当の知識と技術を広く普及するよう積極的に取り組みます。								
海難救助事業		広域連携(滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害に迅速・的確に対応します。								
基本事業②の目的【意図】		救助・救急の要請に対して迅速、的確な活動をすることで市民の生命、財産を守ります。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
救急救命士数		人	12	22年度 12	23年度 12	24年度 13	25年度 13	26年度 13	13	15
救急講習受講者数		人	2,032	2,350	2,350	2,350	2,400	2,400	2,400	2,500
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
火災予防対策の推進		社会情勢の変化に伴い、特に高齢化社会への対策と建物の利用形態の変化に向けての対策を考え、市民に防火への意識を高めることで火災予防を図ります。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
防火意識の啓発普及事業		市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を通じ、火災予防思想の普及並びに火災などによる生命・財産の被害の軽減を図り、安全で安心して暮らせる市民生活の実現を目指します。								
住宅用火災警報器設置促進事業		市民への住宅用火災警報器設置の重要性について、広報媒体及び各種集会で設置の呼びかけや消防団、防火クラブ、自主防災組織などと連携を図り、設置率向上に向けた取り組みを実施します。								
建築消防同意・危険物規制事務事業		建築消防同意事務により防火対象物を把握し、消防設備などを適正に設置させることで、建物の防火面からの安全性を図ります。また、法令を遵守させることで危険物施設の許認可では危険物に起因する災害予防あるいは被害の軽減を図ります。								
基本事業③の目的【意図】		火災を予防し、万一が火災が発生した場合、被害が最少限となるよう事前対策として火災予防の指導等を徹底することで火災予防対策の充実を図ります。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
住宅用火災警報器設置率		%	63.0	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	95.0
査察実施件数		件	154	170	170	170	180	180	180	200
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①出火率は出火件数の増加により、4.1と前年の2.4より増加しました。 ②建物火災1件あたりの焼損床面積は97.1㎡で、全焼3棟、半焼3棟などによる火災で前年の45.6㎡に比較し、大きく増加しました。 ③火災による死傷者は、死者2名、負傷者2名となり、前年より死者2名、負傷者1名が増加しました。 ④救急車の到着時間は、平均6分5秒と前年の平均6分14秒と比較して、ほぼ同じ水準です。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆火災 ①出火率は4.1で、富山県平均が2.0、黒部市の2.35、滑川市の0.9と比較し、高くなりました。 ②建物火災の焼損床面積は777㎡、黒部市 275㎡、滑川市 18㎡と比較し、増加しています。 ③火災による死傷者は4名で、黒部市の1名、滑川市の0名と比較し、多くなっています。 ◆救急 ①救急車到着時間(平均)は、魚津市 6分5秒、黒部市 6分12秒、滑川市 6分10秒でした。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・出火件数の減少及び火災1件あたりの被害の軽減が重要であり、焼損面積の減少を図る必要があります。 ・救急の蘇生率は、長期生存率の向上及び社会復帰の割合を向上する必要があります。 住民の安全・安心の期待水準に応えられるよう、一層努力します。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	(1) 火災予防・消防活動について ①火災・救急の到着時間の短縮のため、通信指令装置の対象物データ等を随時更新し、時間の削減に努めました。 ②火災による犠牲者をなくすため女性消防団員を活用し、高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行いました。 また、防火モデル地区を指定し、消防本部、消防団合同で、一般住宅の防火指導を行いました。 2) 救急講習・救急の高度化について ①救命率向上のため一般市民を対象とした救急講習を開催しました。また、事業所や自主防災組織などからの要請に基づき、救急講習を随時開催しました。 3) 消防施設の整備について ①消火活動の充実を図るため、老朽化した上中島分団の消防ポンプ自動車を更新しました。 ②住民の安全・安心に応えられるよう、市消防団の旧第2分団と旧第3分団を統合し、新しく大町分団詰所を建設しました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
(1) 魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の4市町村でH25年1月25日に「富山県東部消防組合」を設置し、3月31日から消防事務を開始したが、119番通報は各署(三署)で1年間対応することとなっています。平成25年度中に高機能消防指令センターを建設、指令台を整備することが重要案件となっています。 2) 三消防本部で部分的に異なっていた消防事務に関する各種計画、諸訓練など、組合として統一します。併せて、職員のレベルアップを図ります。 3) 火災予防・消防活動 ①火災による犠牲者をなくすため、住宅用火災警報器の設置普及の広報活動を重点的に実施します。 ②複雑、多様化する災害事案に対して、消防職員の質・技術の向上のため、実災害に即した訓練の実施や関係機関等との連携強化を図ります。 ③消防車両の到着時間の短縮のため、通信指令要員の技術、質の向上を図ります。 ④消防団員の充足率が減少傾向にあるので、退団者の補充及び若い団員の加入推進並びに女性消防団員の増員に努めます。 4) 救急講習・救急の高度化 ①応急手当の普及促進のため引続き市民を対象とした救急講習を実施します。 ②長期生存、社会復帰のため、高度な救急処置ができるよう病院との連携、装備の充実及び救急救命士の養成、教育を行います。 5) 消防施設の整備 消防活動の充実のため、災害対応特殊救急自動車1台を更新します。また、消防水利の適正な配置、充実のため、消火栓を整備します。			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	・富山県東部消防組合は、構成4市町村を管轄エリアとして、平成25年3月31日から消防事務を開始した。今後、消防の広域化により住民サービスの向上を図り、大規模災害時の初動体制を確立し、住民の安全・安心を守るため、施設を充実するとともに、職員のレベルアップを図ります。 ・各市町村の自賠れとされる常備消防予算については、各市町村関係課と協議しながら年次計画を立て、消防施設、車両等の更新を進めます。	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	一般
	◆富山県東部消防組合の消防・救助・救急体制の充実・強化を進め、住民の生命、身体及び財産を守ります。 ◆消防施設の整備を進め、消防活動の充実を図ります。	